

「SAF Flight Initiative」プログラムを立ち上げ、 持続可能な航空燃料等でお客様の航空輸送に係る CO2 削減に貢献します

- ・産業バリューチェーンにおける CO2 排出量削減に向け、お客様と共同で取り組む新プログラム「SAF Flight Initiative: For the Next Generation」を立ち上げました。
- ・新プログラムの第一弾として、日本通運、近鉄エクスプレス、郵船ロジスティクスとともに SAF を使用した貨物便を 9 月に実施しました。¹ SAF を使用した運航をお客様と共同で実現するのは本邦航空会社として初めてです。
- ・今後もバリューチェーンの CO2 削減に取り組むリーディングカンパニーの皆様と協力し、航空輸送における脱炭素化と SAF の活用拡大をさらに推進してまいります。



ANA は、持続可能な航空燃料 SAF (Sustainable Aviation Fuel、以下:「SAF」)² 等の活用を通じて航空輸送における CO2 排出量削減に取り組み、貨物輸送や社員の出張等ご利用いただくすべてのお客様の CO2 削減に貢献することを目的とした新プログラム「SAF Flight Initiative: For the Next Generation」を立ち上げました。ANA をご利用いただくさまざまな産業におけるリーディングカンパニーの皆様の脱炭素化に向けた取り組みをサポートし、また、産業横断的に SAF の生産と活用拡大に取り組んでいくことを目的としたプログラムです。

温室効果ガス排出量の算定・報告の国際基準である GHG プロトコル³ では、企業の事業全体で間接的に発生する CO2 排出量削減がスコープ 3 にて求められています。ESG 経営推進に向けた [ANA Future Promise](#) の取り組みの一つである「SAF Flight Initiative」を通じて公共交通インフラである航空輸送におけるお客様の CO2 排出量削減対策に貢献できるよう努めてまいります。

本取り組みの開始にあたって、以下の物流・貨物事業社大手 3 社が参画を表明し、SAF を使用した貨物便を 9 月 29 日に共同で実施しました。お客様とともに SAF を使用したフライトを運航するのは本邦航空会社として初めてです。



日本通運株式会社、株式会社近鉄エクスプレス、郵船ロジスティクス株式会社

また、物流・貨物のお客様を対象としたプログラムに加え、法人のお客様を対象としたプログラムでも、より多くの企業に参画いただける取り組みを拡充してまいります。現在世界各国では気候変動に伴う業績への影響の開示等が義務付けられる方向にあり、企業は社会的責任をどのように果たしているのかという非財務情報が投資判断の対象として扱われる動きが活発化しています。他方、島国である日本の企業にとって航空は国際社会における競争力に影響し得るとも重要な移動および輸送手段です。お客様の社員の出張など、ご利用いただく企業の皆様とともに「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」の実現を目指してまいります。

GHG プロトコルに基づく CO2 削減プログラム		
		
	 コーポレート・プログラム	 カーゴ・プログラム
参加方法	法人契約を締結	
参加証明・認証	第三者機関の認証を受けた CO2 削減証書を発行	
対象・用途	従業員の出張等による CO2 排出を実質的に削減 (Scope3 のカテゴリー6)	事業のバリューチェーンにおける輸送・配送 (上流・下流)による CO2 排出を実質的に削減 (Scope3 のカテゴリー4、9)
その他 ご活用方法	SAF Flight Initiative のパートナーとして弊社媒体での社名、コーポレートシンボル等の提供	

2021 年 11 月に開催される国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議(COP26)を前に開始する本プログラムにより、今後も ANA グループの 2050 年までに航空機運航による CO2 排出量実質ゼロ⁴を目指すという環境目標、およびお客様の環境目標実現にも貢献できるようなあらゆるサービスの実現を目指してまいります。

1. NESTE 社より SAF を調達し、成田発＝フランクフルト行の貨物便に搭載
2. SAF とは:Sustainable Aviation Fuel とは、バイオマスや廃食油、排ガスなど原材料の生産・収集から、製造、燃焼までのライフサイクルで CO2 排出量を従来燃料より大幅に削減し、既存のインフラをそのまま活用できる持続可能な航空燃料です。
3. GHG プロトコルとは:WRI(世界資源研究所)と WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)が共催している組織。スコープ 1)企業の事業活動における直接的な CO2 排出、スコープ 2)電力消費など、他社から供給された熱源、電源等による企業の CO2 排出、スコープ 3)企業の事業活動における間接的な CO2 排出(製品の輸送、社員の通勤・出張等)
4. 「実質ゼロ」について:CO₂ 排出抑制に努めながら、一方で排出される CO₂ については同量の CO₂ を最先端技術等によって吸収・回収・利用し、排出量を実質上ゼロとすること

以上

ANA 広報部 03-6735-1111 成田 0476-31-6007 伊丹 06-6856-0270 関西 072-456-7890

A STAR ALLIANCE MEMBER 